



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クボタ  
コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北尾 裕一  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 滝川 英雄 TEL 06-6648-2645  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,204,282	△3.2	214,690	△22.0	227,823	△20.9	166,098	△23.7	141,962	△28.3	80,125	△67.9
2024年12月期第3四半期	2,277,925	0.9	275,380	6.4	287,984	7.3	217,725	9.1	197,916	8.5	249,241	△39.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	124.10	—
2024年12月期第3四半期	169.00	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5,831,745	2,701,492	2,468,647	42.3
2024年12月期	6,018,665	2,739,766	2,477,314	41.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	25.00	—		
2025年12月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,880,000	△4.5	220,000	△30.3	236,000	△29.6	142,000	△38.4	124.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期3Q	1,150,896,846株	2024年12月期	1,150,896,846株
2025年12月期3Q	13,831,634株	2024年12月期	1,486,694株
2025年12月期3Q	1,143,948,445株	2024年12月期3Q	1,171,123,312株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2025年11月7日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。四半期決算説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更 .....	3
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	11
(7) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(8) セグメント情報 .....	12
(9) 連結部門別売上高 .....	13
期中レビュー報告書 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2025年1月1日付の機構改革に基づき事業セグメントの構成を当期より変更しており、従来「調整」に含めていた一部の費用を各事業セグメントに含めています。この変更に伴い、前年同期比は組み替え後の数値に基づいて算定しています。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当第3四半期(2025年1月1日～2025年9月30日)の売上高は前年同期比736億円(3.2%)減少して2兆2,043億円となりました。

国内売上高は機械部門、水・環境部門の増収により、前年同期比446億円(9.8%)増の5,019億円となりました。

海外売上高は機械部門の減収により、前年同期比1,183億円(6.5%)減の1兆7,024億円となりました。

営業利益は、米国関税の影響によるコスト増加は機械部門でのインセンティブの削減と追加値上げで対応しましたが、主に機械部門での減販損や販売構成の悪化により前年同期比607億円(22.0%)減の2,147億円となりました。税引前利益は前年同期比602億円(20.9%)減少して2,278億円となりました。法人所得税は635億円の負担、持分法による投資損益は18億円の利益となり、四半期利益は前年同期比516億円(23.7%)減の1,661億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を560億円(28.3%)下回る1,420億円となりました。

#### (部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

##### ① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比4.5%減少して1兆9,272億円となり、売上高全体の87.4%を占めました。

国内売上高は前年同期比13.5%増の2,661億円となりました。主に農業機械及び農業関連商品の増加により増収となりました。

海外売上高は前年同期比6.8%減の1兆6,611億円となりました。北米は、建設機械は前年の在庫充足の反動により販売が減少しました。トラクタも市場の減速で販売が減少しましたが、レジデンシャル市場では回復が少し見られ、農用市場も畜産関連の作物価格の安定により堅調に推移しています。欧州は、トラクタ市場は回復が遅れており販売は減少しましたが、建設機械は市場も底を打ち販売は増加しました。アジアは、タイでは、作物価格の低迷により稲作市場、畑作市場共に縮小し販売も減少しました。インドでは、十分な貯水量と収穫量により市場は好調に推移しており、トラクタの販売が増加しました。

当部門のセグメント利益は、米国関税の影響によるコスト増加はインセンティブの削減と追加値上げで対応しましたが、主に北米での減販損や販売構成の悪化などにより、前年同期比25.4%減少して2,165億円となりました。

##### ② 水・環境部門

当部門はパイプシステム事業(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材事業(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境事業(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比6.8%増加して2,653億円となり、売上高全体の12.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比6.4%増の2,240億円となりました。環境事業を中心に各事業で売上が増加し増収となりました。

海外売上高は前年同期比8.7%増の412億円となりました。主に産業機材事業での売上増加により増収となりました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果や増販益により、前年同期比79.5%増加して248億円となりました。

##### ③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比4.9%減少して118億円となり、売上高全体の0.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比30.3%減少して8億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2024年12月末)比1,869億円減少して5兆8,317億円となりました。資産の部は、社債及び借入金の返済が進んだことにより主に現金及び現金同等物で減少しました。

負債の部は主に社債及び借入金の減少により減少しました。資本は、主に為替の変動に伴うその他の資本の構成要素の減少により減少しました。

親会社所有者帰属持分比率は前期末比1.1ポイント増加して42.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,107億円の収入となりました。前年同期比では、四半期利益は減少しましたが、主に運転資本の減少やインセンティブ削減による金融債権の増加抑制により601億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,096億円の支出となりました。前年同期比では、主に有形固定資産の取得の減少により226億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,671億円の支出となりました。前年同期比では主に社債及び借入金の返済の増加により1,637億円の支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から730億円減少して2,221億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2025年12月期)の業績見通しは前回発表時(2025年8月5日)から変更していません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=145円、1ユーロ=161円としています。]

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

## 資産の部

(単位 百万円)

科目	2025年12月期第3四半期末 (2025. 9. 30)		2024年12月期末 (2024. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		%		%	
現金及び現金同等物	222, 135		295, 130		△72, 995
営業債権	965, 937		985, 228		△19, 291
金融債権	587, 852		643, 757		△55, 905
その他の金融資産	151, 350		103, 791		47, 559
契約資産	36, 275		49, 567		△13, 292
棚卸資産	686, 975		692, 276		△5, 301
未収法人所得税	10, 245		10, 741		△496
その他の流動資産	64, 283		63, 544		739
売却目的保有資産	—		23, 424		△23, 424
流動資産合計	2, 725, 052	46. 7	2, 867, 458	47. 6	△142, 406
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	53, 012		51, 664		1, 348
金融債権	1, 519, 522		1, 548, 746		△29, 224
その他の金融資産	171, 459		194, 210		△22, 751
有形固定資産	884, 486		861, 840		22, 646
のれん	133, 828		143, 325		△9, 497
無形資産	196, 728		203, 863		△7, 135
繰延税金資産	105, 554		105, 460		94
その他の非流動資産	42, 104		42, 099		5
非流動資産合計	3, 106, 693	53. 3	3, 151, 207	52. 4	△44, 514
資産合計	5, 831, 745	100. 0	6, 018, 665	100. 0	△186, 920

## 負債及び資本の部

(単位 百万円)

科目	2025年12月期第3四半期末 (2025. 9. 30)		2024年12月期末 (2024. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		%		%	
社債及び借入金	778,994		903,143		△124,149
営業債務	265,961		274,743		△8,782
その他の金融負債	92,358		105,653		△13,295
保険契約負債	60,891		59,970		921
未払法人所得税	24,603		24,774		△171
引当金	77,553		83,062		△5,509
契約負債	42,776		39,084		3,692
その他の流動負債	280,455		282,910		△2,455
売却目的保有資産に直接関連する負債	—		2,019		△2,019
流動負債合計	1,623,591	27.9	1,775,358	29.5	△151,767
非流動負債					
社債及び借入金	1,381,190		1,374,934		6,256
その他の金融負債	54,548		49,301		5,247
退職給付に係る負債	17,765		17,207		558
繰延税金負債	45,912		54,262		△8,350
その他の非流動負債	7,247		7,837		△590
非流動負債合計	1,506,662	25.8	1,503,541	25.0	3,121
負債合計	3,130,253	53.7	3,278,899	54.5	△148,646
資本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	96,949		96,646		303
利益剰余金	1,925,382		1,832,348		93,034
その他の資本の構成要素	384,678		466,937		△82,259
自己株式	△22,492		△2,747		△19,745
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,468,647	42.3	2,477,314	41.2	△8,667
非支配持分	232,845	4.0	262,452	4.3	△29,607
資本合計	2,701,492	46.3	2,739,766	45.5	△38,274
負債及び資本合計	5,831,745	100.0	6,018,665	100.0	△186,920

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2025年12月期第3四半期 (2025. 1. 1~2025. 9. 30)		2024年12月期第3四半期 (2024. 1. 1~2024. 9. 30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	2, 204, 282	100. 0	2, 277, 925	100. 0	△73, 643	△3. 2
売上原価	△1, 535, 916		△1, 560, 132		24, 216	
販売費及び一般管理費	△442, 907		△424, 835		△18, 072	
その他の収益	26, 640		17, 050		9, 590	
その他の費用	△37, 409		△34, 628		△2, 781	
営業利益	214, 690	9. 7	275, 380	12. 1	△60, 690	△22. 0
金融収益	21, 324		18, 611		2, 713	
金融費用	△8, 191		△6, 007		△2, 184	
税引前利益	227, 823	10. 3	287, 984	12. 6	△60, 161	△20. 9
法人所得税	△63, 542		△71, 389		7, 847	
持分法による投資損益	1, 817		1, 130		687	
四半期利益	166, 098	7. 5	217, 725	9. 6	△51, 627	△23. 7

## 四半期利益の帰属

親会社の所有者	141, 962	6. 4	197, 916	8. 7	△55, 954	△28. 3
非支配持分	24, 136	1. 1	19, 809	0. 9	4, 327	21. 8

## 1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基本的	124円10銭		169円00銭			
希薄化後	—		—			



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科目	2025年12月期第3四半期 (2025. 1. 1~2025. 9. 30)	2024年12月期第3四半期 (2024. 1. 1~2024. 9. 30)	増減
四半期利益	166,098	217,725	△51,627
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	181	△22	203
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,837	8,098	△3,261
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△90,991	23,440	△114,431
その他の包括利益－税効果調整後	△85,973	31,516	△117,489
四半期包括利益	80,125	249,241	△169,116

## 四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	67,939	221,790	△153,851
非支配持分	12,186	27,451	△15,265

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

2025年12月期第3四半期 (2025. 1. 1～2025. 9. 30)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2025年1月1日残高	84,130	96,646	1,832,348	466,937	△2,747	2,477,314	262,452	2,739,766
四半期利益			141,962			141,962	24,136	166,098
その他の包括利益 －税効果調整後				△74,023		△74,023	△11,950	△85,973
四半期包括利益			141,962	△74,023		67,939	12,186	80,125
利益剰余金への振替			8,250	△8,250		－	－	－
配当金			△57,178			△57,178	△41,581	△98,759
自己株式の取得及び処分					△19,745	△19,745		△19,745
株式報酬取引		102				102		102
連結子会社に対する 所有者持分の変動		201		14		215	△212	3
2025年9月30日残高	84,130	96,949	1,925,382	384,678	△22,492	2,468,647	232,845	2,701,492

2024年12月期第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2024年1月1日残高	84,130	97,377	1,693,681	303,794	△3,209	2,175,773	240,294	2,416,067
四半期利益			197,916			197,916	19,809	217,725
その他の包括利益 －税効果調整後				23,874		23,874	7,642	31,516
四半期包括利益			197,916	23,874		221,790	27,451	249,241
利益剰余金への振替			12,878	△12,878		－	－	－
配当金			△57,595			△57,595	△8,039	△65,634
自己株式の取得及び処分					△39,410	△39,410		△39,410
株式報酬取引		194				194		194
連結子会社に対する 所有者持分の変動		△999		2		△997	1,322	325
2024年9月30日残高	84,130	96,572	1,846,880	314,792	△42,619	2,299,755	261,028	2,560,783

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	2025年12月期 第3四半期 (2025. 1. 1～ 2025. 9. 30)	2024年12月期 第3四半期 (2024. 1. 1～ 2024. 9. 30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	166,098	217,725	
減価償却費及び償却費	95,155	87,882	
固定資産処分損益	△1,358	2,051	
金融収益及び金融費用	△11,440	△12,282	
法人所得税	63,542	71,389	
持分法による投資損益	△1,817	△1,130	
営業債権の増加	△12,164	△48,755	
金融債権の増加	△15,021	△69,388	
棚卸資産の減少(△増加)	△10,527	1,122	
その他資産の減少	11,553	13,566	
営業債務の減少	△5,049	△46,437	
その他負債の増加(△減少)	△1,401	12,401	
退職給付に係る資産及び負債の増減	380	1,493	
事業譲渡損益	△7,665	—	
その他	5,152	1,269	
利息の受取額	13,517	14,482	
配当金の受取額	1,523	1,780	
利息の支払額	△2,631	△3,443	
法人所得税の純支払額	△77,123	△93,116	
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,724	150,609	60,115
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△114,422	△136,138	
無形資産の取得	△19,500	△20,789	
有形固定資産の売却	8,154	4,482	
有価証券の取得	△1,741	△4,269	
有価証券の売却及び償還	11,900	30,288	
子会社の取得	—	△2,097	
事業譲渡による収入	17,382	—	
持分法で会計処理されている投資の取得	—	△34	
関連会社に対する貸付	△7,870	△22,500	
関連会社に対する貸付金の回収	8,860	21,921	
定期預金の預入	△21,063	△19,622	
定期預金の払戻	31,259	20,324	
引出制限条項付預金の純増	△602	△592	
短期投資の純増	△20,367	△2,198	
その他	△1,548	△891	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,558	△132,115	22,557

(単位 百万円)

項目	2025年12月期 第3四半期 (2025. 1. 1～ 2025. 9. 30)	2024年12月期 第3四半期 (2024. 1. 1～ 2024. 9. 30)	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	504,617	477,696	
社債の償還及び長期借入金の返済	△461,413	△380,233	
短期借入金の純増減(△減少)	△80,326	23,219	
リース負債の返済	△18,011	△16,217	
グループファイナンス預り金(3ヶ月以内)の純増減(△減少)	3,840	△4,030	
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の受入	20,190	17,241	
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の返還	△17,280	△15,475	
現金配当金の支払	△57,178	△57,595	
非支配持分への配当金の支払	△41,581	△8,039	
自己株式の取得	△20,002	△39,871	
その他	81	△105	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,063	△3,409	△163,654
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	△7,098	8,871	△15,969
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△72,995	23,956	
現金及び現金同等物期首残高	295,130	222,118	
現金及び現金同等物期末残高	222,135	246,074	△23,939

(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しています。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (8) セグメント情報

## ① 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2025年12月期第3四半期 (2025. 1. 1～2025. 9. 30)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,927,181	265,268	11,833	—	2,204,282
セグメント間の内部売上高	110	25	22,184	△22,319	—
計	1,927,291	265,293	34,017	△22,319	2,204,282
セグメント利益	216,485	24,771	780	△27,346	214,690

(単位 百万円)

	2024年12月期第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	2,017,071	248,417	12,437	—	2,277,925
セグメント間の内部売上高	185	16	21,848	△22,049	—
計	2,017,256	248,433	34,285	△22,049	2,277,925
セグメント利益	290,279	13,803	1,119	△29,821	275,380

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更にに基づき、従来、全社費用として調整欄に含めていた一部の費用を各事業セグメントに含めています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

## ② 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2025年12月期 第3四半期 (2025. 1. 1～2025. 9. 30)	2024年12月期 第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)
日本	501,923	457,311
北米	872,548	980,268
欧州	257,064	256,376
アジア(日本除く)	507,046	506,754
その他	65,701	77,216
計	2,204,282	2,277,925

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2025年12月期第3四半期800,259百万円、2024年12月期第3四半期891,005百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

## (9) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2025年12月期 第3四半期 (2025. 1. 1～2025. 9. 30)		2024年12月期 第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>1,487,449</b>	<b>67.4</b>	<b>1,519,965</b>	<b>66.8</b>	<b>△32,516</b>	<b>△2.1</b>
国内	240,625		206,802		33,823	16.4
海外	1,246,824		1,313,163		△66,339	△5.1
<b>建設機械</b>	<b>439,732</b>	<b>20.0</b>	<b>497,106</b>	<b>21.8</b>	<b>△57,374</b>	<b>△11.5</b>
国内	25,445		27,617		△2,172	△7.9
海外	414,287		469,489		△55,202	△11.8
<b>機 械 計</b>	<b>1,927,181</b>	<b>87.4</b>	<b>2,017,071</b>	<b>88.6</b>	<b>△89,890</b>	<b>△4.5</b>
国内	266,070	12.1	234,419	10.3	31,651	13.5
海外	1,661,111	75.3	1,782,652	78.3	△121,541	△6.8
<b>パイプシステム</b>	<b>97,814</b>	<b>4.4</b>	<b>95,224</b>	<b>4.2</b>	<b>2,590</b>	<b>2.7</b>
国内	95,383		92,218		3,165	3.4
海外	2,431		3,006		△575	△19.1
<b>産業機械</b>	<b>59,846</b>	<b>2.7</b>	<b>54,228</b>	<b>2.4</b>	<b>5,618</b>	<b>10.4</b>
国内	34,593		32,131		2,462	7.7
海外	25,253		22,097		3,156	14.3
<b>環境</b>	<b>107,608</b>	<b>4.9</b>	<b>98,965</b>	<b>4.3</b>	<b>8,643</b>	<b>8.7</b>
国内	94,047		86,108		7,939	9.2
海外	13,561		12,857		704	5.5
<b>水 ・ 環 境 計</b>	<b>265,268</b>	<b>12.0</b>	<b>248,417</b>	<b>10.9</b>	<b>16,851</b>	<b>6.8</b>
国内	224,023	10.2	210,457	9.3	13,566	6.4
海外	41,245	1.8	37,960	1.6	3,285	8.7
<b>そ の 他</b>	<b>11,833</b>	<b>0.6</b>	<b>12,437</b>	<b>0.5</b>	<b>△604</b>	<b>△4.9</b>
国内	11,830	0.5	12,435	0.5	△605	△4.9
海外	3	0.1	2	0.0	1	50.0
<b>合 計</b>	<b>2,204,282</b>	<b>100.0</b>	<b>2,277,925</b>	<b>100.0</b>	<b>△73,643</b>	<b>△3.2</b>
国内	501,923	22.8	457,311	20.1	44,612	9.8
海外	1,702,359	77.2	1,820,614	79.9	△118,255	△6.5

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	賢	重
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	穰
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	肝	付	晃
--------------------	-------	---	---	---

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クボタの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。